

# 一栄谷の 私見 異見



50%低減、化学肥料の30%低減等の目標目指して取組みを進めているにあたって不可欠な要件として、①持続性についての概念整理、②指数化・計数化による見える化、③現場の理解獲得と取組浸透、④消費者の理解・支援獲得、⑤有機農業推進法、持続農業法等の法体系・制度の見直し、⑥助成策の構築、⑦生

の推進が分化して展開してきた。①が大きく作用してきたように思われてならない。

①をクリアしていくためには集団での取組みによる地域営農計画に落とし込んでいくことが必須であり、これはJAの役割発揮なしには困難である。そして②については持続性確保・向上の途として、有機農業の拡大と環境にやさしい農業による取組レベルのポトトップという二つの途があることを明確にしたうえで、地域の事情を踏まえていずれかを選択して取り組んでいくとともに、全体を一体的に推進していくという「展開戦略」が不可欠である。

こうした前提のもとで提案したいのが、JAグループによる「エコ農業」への取組みである。減減栽培、特別栽培、有機農業を含めて「エコ農業」と総称してこれを推進していくもので、全体としては環境にやさしい農業に取組みながら地域特性も勘案して目標を定めながらポトトップをはかっていく。一気での有機農業への取組みも勿論歓迎だ。

要はみどりの戦略の取組の力基を握るのはJAグループであり、もはや避けることの許されない気候変動対策や環境問題にJAグループが率先して取り組んでいくことが「国消国産」運動を支えることにもなる。全国各地で「エコ農業」推進の旗が振られることを期待したい。

(農的社會学サイエンス研究所代表)

## 「エコ農業」による みどり戦略取組で 「国消国産」を

5月12日に決定された「みどりの食料システム戦略」(以下「みどりの戦略」)については、短時間での策定にもなる唐突感と同時に有機農業の面積比率25%に代表されるようなハードルの高い目標設定への驚き、そして羅列された技術開発によるイノベーションに対する懸念等が渦巻く。決定から二月以上が経過する中で、できるのか「誰がやるのか」から反応は徐々に「やるしかない」「何ができるのか」へと変わりつつある。

みどりの戦略は「生産力向上と持続性の両立」をねらいとするが、成長戦略のいっかんなとして位置づけられていることもあって、過度なイノベーションへの期待、技術開発依存となっていることは否定しようもない。問題含みのみどりの戦略ではあるが、気候変動や生物多様性の喪失、窒素・リンの枯渇等、“地球の危機”を回避していくためには、持続性確保に向けた本格的な取組を開始する好機としてこれを活かしていくべきと考える。

そこで、有機面積比率25%とあわせて、①ゼロエミッション化の実現、化学農業の

産者・消費者・行政による日本版オカニック会議の設置・開催、があげられる。そしてこれらの要件とあわせて必須であるのが「展開戦略」だ。これまで有機農業も、そうであるが、環境保全型農業も広がりを持てなかった理由として、①集団意識の強い中では個人の取組に期待するだけでは片手落ちが限られてきた。②有機農業と環境保全型農業との意識があると、政策的にも有機農業と環境保全型農業

による地域営農計画に落とし込んでいくことが必須であり、これはJAの役割発揮なしには困難である。そして②については持続性確保・向上の途として、有機農業の拡大と環境にやさしい農業による取組レベルのポトトップという二つの途があることを明確にしたうえで、地域の事情を踏まえていずれかを選択して取り組んでいくとともに、全体を一体的に推進していくという「展開戦略」が不可欠である。

こうした前提のもとで提案したいのが、JAグループによる「エコ農業」への取組みである。減減栽培、特別栽培、有機農業を含めて「エコ農業」と総称してこれを推進していくもので、全体としては環境にやさしい農業に取組みながら地域特性も勘案して目標を定めながらポトトップをはかっていく。一気での有機農業への取組みも勿論歓迎だ。

要はみどりの戦略の取組の力基を握るのはJAグループであり、もはや避けることの許されない気候変動対策や環境問題にJAグループが率先して取り組んでいくことが「国消国産」運動を支えることにもなる。全国各地で「エコ農業」推進の旗が振られることを期待したい。

(農的社會学サイエンス研究所代表)